許可申請に必要な図書

名称	内容等	区分ごとの要否		備考
		宅地造成、特定盛土等	土石の堆積	
1.許可申請書	・申請者、工事の概要等を記載 (様式第2又は第4)	要	要	(省令第7条第1項・第2項)
2.委任状	(任意様式)	備考に該当する場合は要	備考に該当する場合は要	・代理人が申請手続を行う場合 ※行政書士法において、行政書士又は行政書士法人でない者が、業として官公署に提出する書類を作成する業務を行うことは禁止されています(他の法律に別段の定めがある場合を除く)。(細則第7条第5号)
3.許認可等の写し	・他の法令で許認可等を要する時は、それらの許認可等を証する書類(任意様式)	要	要	(細則第7条第5号)
4.申請地及びその周辺の写真	・申請地及びその周辺の写真	要	要	(省令第7条第1項第6号・第2項第4号)
5.工事主の資力・信用に関する書類、工事主の誓約書	<ul style="list-style-type: none"> 〈共通事項〉 ・工事主の資力及び信用に関する申告書(細則様式第7号) ・資金計画書(様式第3又は第5) ・預金残高証明書又は融資証明書 ・破産手続の決定を受けて復権を得ない者等に該当しないことの誓約 ・法に違反していない旨などの誓約 ・暴力団員との関係を有しないことの誓約 〈個人の場合〉 ・住民票又は個人番号カード(番号を黒塗りしたもの)の写し ・所得税の納税証明書 〈法人の場合〉 ・登記事項証明書 ・役員の住民票又は個人番号カード(番号を黒塗りしたもの)の写し ・法人税の納税証明書 	要	要	(法第12条第2項第2号及び第30条第2項第3号、省令第7条第1項第7号～第9号・第2項第5号～第7号、細則第7条第2号・第5号)
6.権利者全ての同意を得たことをする書類	<ul style="list-style-type: none"> ・権利者の同意書(細則様式第4号) ・権利者関係一覧表(細則様式第6号) ・公図の写し ・土地の登記事項証明書 ・同意者の印鑑証明 	要	要	(省令第7条第1項第10号、第2項第8項、細則第4条、第7条第1号・5号)
7.住民への周知措置を講じたことを証する書類(注1)	<ul style="list-style-type: none"> ・住民周知報告書(細則様式第5号) ○開催方法毎の必要書類 〈説明会開催の場合〉 ・開催の周知範囲が分かる位置図等 ・開催案内及び開催結果が分かる資料(議事録または議事要約、説明会に用いた資料等) 〈書面配布の場合〉 ・配布した書面 ・配布範囲が分かる位置図等 〈掲示及びインターネットによる場合〉 ・掲示場所が分かる位置図等 ・掲示状況の写真 ・閲覧ページの写し(URL含む) ※住民周知の範囲は表4.3に示す範囲を参考とすること 	要	要	(省令第6条、第7条第1項第11号、細則第6条) ・周知する工事の内容 ①工事主の氏名又は名称 ②工事が施行される土地の所在地 ③工事施行者の氏名又は名称 ④工事の着手予定日及び完了予定日 ⑤盛土又は切土の高さ(土石の堆積の最大堆積高さ) ⑥盛土又は切土をする土地の面積(土石の堆積を行う土地の面積) ⑦盛土又は切土の土量(土石の堆積の最大堆積土量)

名称	内容等	区分ごとの要否		備考
		宅地造成、特定盛土等	土石の堆積	
8.設計者の資格を証する書類	<ul style="list-style-type: none"> ・設計者の資格に関する申告書（細則様式第3号） ・卒業証明書 ・大学院に1年以上在学したことの証明書 ・宅地造成技術講習会 修了証書 ・実務経歴証明書 ・資格、免許等の写し（注2） 	備考に該当する設計をするときは要	備考に該当する設計をするときは要	<ul style="list-style-type: none"> ・高さが5mを超える擁壁の設置 ・盛土又は切土をする土地の面積が1,500㎡を超える土地における排水施設の設置（省令第7条第1項第5号、細則第4条、細則第7条第5号）
9.工事施行者の能力に関する書類	<ul style="list-style-type: none"> ・工事施行者の能力に関する申告書（細則様式第8号） ・法人の登記事項証明書 ・建設業等の許可証明書 	要	要	（法第12条第2項第3号及び第30条第2項第3号、細則第7条第4号・第5号）
10.土量計算書	<ul style="list-style-type: none"> ・盛土又は切土の土量計算書 	要	要	<ul style="list-style-type: none"> ・平面図、断面図を元に作成など（細則第7条第5号）
11.構造計算書	<ul style="list-style-type: none"> ・擁壁又は崖面崩壊防止施設の概要（注3） ・構造計画、応力算定及び断面算定 	備考に該当する場合は要	備考に該当する場合は要	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄筋コンクリート造、無筋コンクリート造の擁壁を設置する場合（省令第7条第1項第2号） ・崖面崩壊防止施設の場合（政令第14条、省令第31条）
	<ul style="list-style-type: none"> ・措置の概要、構造計画、応力算定及び断面計算等 	—	備考に該当する場合は要	<ul style="list-style-type: none"> ・土石の堆積を行う面（鋼板等を使用したものであって、勾配が10分の1以下であるものに限る。）を有する堅固な構造物、又は、堆積した土石の滑動を防ぐため又は滑動する堆積した土石を支えるための構造物を設置等する場合（省令第7条第2項第2号、第32条）
		—	備考に該当する場合は要	<ul style="list-style-type: none"> ・堆積した土石の周囲にその高さを超える鋼矢板等の設置措置を講ずる場合（省令第7条第2項第3号、第34条第1項第1号）
12.大臣認定擁壁	<ul style="list-style-type: none"> ・認定書 ・計画条件が認定条件を満足していることが分かる書類 	当該擁壁を使用する場合は要	当該擁壁を使用する場合は要	（政令第17条）
13.地盤、崖面及び溪流等における盛土の安定計算書	<ul style="list-style-type: none"> ・土質試験その他の調査 ・試験に基づく安定計算書 	備考に該当する場合は要	—	<ul style="list-style-type: none"> ・災害の生じるおそれが特に大きい土地において、高さ15mを超える盛土をする場合（省令第7条第1項第3号） ・崖面を擁壁で覆わない場合（省令第7条第1項第4号）
	<ul style="list-style-type: none"> ・盛土等の安定計算書 	備考に該当する場合は要	備考に該当する場合は要	・【技術的基準編】の、2.3～2.5の盛土に該当するもの（細則第7条第5号）
14.排水計算書	<ul style="list-style-type: none"> ・流量計算書及び流域図等から排水能力を確認するための計算書 	—	—	（細則第7条第5号）

名称	内容等	区分ごとの要否		備考		
		宅地造成、特定盛土等	土石の堆積			
15. 図面	(細分)	(内容)	(縮尺)	(区分ごとの要否)	(備考)	
	1. 位置図	・方位、道路及び目標となる地物	1/10,000以上	要	要	(省令第7条第1項第1号・第2項第1号)
	2. 地形図	・方位及び土地の境界線(赤枠で囲むこと)	1/2,500以上	要	要	等高線は、2mの標高差を示すものとする。 (省令第7条第1項第1号・第2項第1号)
	3. 平面図	・方位及び土地の境界線並びに、盛土(赤色で着色)又は切土(黄色で着色)をする土地の部分 ・崖、擁壁、崖面崩壊防止施設、排水施設及び地滑り抑止ぐい又はグラウンドアンカーその他の土留の位置	1/2,500以上	要	—	断面図を作成した箇所に断面図と照合できるように記号を付すること。 植栽、芝張り等の措置を行う必要がない場合は、その旨を付すること。 擁壁、崖面崩壊防止施設及び排水施設については、申請書と照合できるように番号を付すること。 (省令第7条第1項第1号)
		・方位及び土地の境界線並びに勾配が10分の1を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置を講ずる位置及び当該措置の内容 ・空地の位置、柵その他これに類するものを設置する位置、雨水その他の地表水を有効に排除する措置を講ずる位置及び当該措置の内容 ・堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置を講ずる位置及び当該措置の内容	1/500以上	—	要	断面図を作成した箇所に断面図と照合できるように記号を付すること。 空地、雨水その他の地表水による堆積した土石の崩壊を防止するための措置及び堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置については、申請書と照合できるように番号を付すること。 (省令第7条第2項第1号)
	4. 断面図	・盛土又は切土をする前後の地盤面	1/2,500以上	要	—	高低差の著しい箇所について作成すること。 (省令第7条第1項第1号)
		・土石の堆積を行う土地の地盤面	1/500以上	—	要	申請書の土石の堆積の最大堆積高さ及び土石の堆積を行う土地の最大勾配が照合できるように断面図を作成すること。(省令第7条第2項第1号)
	5. 排水施設の平面図	・排水区域の区域界並びに排水施設の位置、種類、材料、形状、内のり寸法、勾配、水の流れの方向、吐出口の位置及び放流先の名称	1/500以上	要	—	土石の堆積については、平面図に記載すること。 (省令第7条第1項第1号)
	6. 崖の断面図	・崖の高さ、勾配及び土質(土質の種類が二以上であるときは、それぞれの土質及びその地層の厚さ)、盛土又は切土をする前の地盤面並びに崖面の保護の方法	1/50以上	要	—	擁壁で覆われる崖面については、土質に関する事項は示すことを要しない。 (省令第7条第1項第1号)

名称	内容等	区分ごとの要否		備考	
		宅地造成、特定盛土等	土石の堆積		
15.図面 7.擁壁の断面図	・擁壁の寸法及び勾配、擁壁の材料の種類及び寸法、裏込めコンクリートの寸法、透水層の位置及び寸法、擁壁を設置する前後の地盤面、水抜穴の寸法及び間隔、基礎地盤の土質並びに基礎ぐいの位置、材料及び寸法	1/50以上	要	堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置等として設置する場合は要	(省令第7条第1項第1号)
8.擁壁の背面図	・擁壁の高さ、水抜穴の位置、材料、内径、透水層の位置及び寸法	1/50以上	要	—	(省令第7条第1項第1号)
9.崖面崩壊防止施設の断面図	・崖面崩壊防止施設の寸法及び勾配、崖面崩壊防止施設の材料の種類及び寸法、崖面崩壊防止施設を設置する前後の地盤面、基礎地盤の土質並びに透水層の位置及び寸法	1/50以上	要	—	(省令第7条第1項第1号)
10.崖面崩壊防止施設の背面図	・崖面崩壊防止施設の寸法、水抜穴の位置、材料及び内径並びに透水層の位置及び寸法	1/50以上	要	—	(省令第7条第1項第1号)
11.排水施設構造図	・構造詳細図		要	要	(細則第7条第5号)
12.防災計画平面図	・防災工事計画の詳細		要	—	(細則第7条第5号)
13.防災施設構造図	・同上		要	—	(細則第7条第5号)
14.求積図	・許可申請に関連のある土地の全面積、盛土又は切土をする土地の面積		要	要	(細則第7条第5号)

注1: 政令第7条第2項第2号に規定する土地において同号に規定する盛土を行う場合は、説明会開催が要件となります。

注2: 設計者の資格については、表4.2を参照してください。

注3: 崖面崩壊防止施設の概要が分かる資料には、「擁壁が有する崖の安定を保つ機能を損なう事象(盛土又は切土をした後の地盤の変動、地盤の内部への地下水の侵入又はその他、擁壁が有する崖の安定を保つ機能を損なう事象)」が分かる書類を添付して下さい。